令和２年度社会福祉施設等の人材確保に関する需要調査について（概況）

１　目的

神奈川県内の社会福祉施設等における人材確保・定着の現状や取り組みの工夫を把握することにより、福祉人材の安定的確保と定着にむけた課題を整理し、人材養成機関、福祉施設・事業所、就労支援機関、行政等、それぞれの今後の取り組みに反映するための基礎資料とするために実施しました。

今年度調査では昨年度に引き続き、昨今の福祉・介護、保育人材確保困難を背景とした有料職業紹介所や人材派遣会社の利用状況、働き方改革についての各法人・事業所における取り組み状況も調査項目としています。

また、職員の負担軽減や感染症予防などを目的としたＩＣＴの導入・活用状況や、外部関係者の受入状況に関する設問を新設しました。

２　調査対象施設・事業所　　神奈川県内で社会福祉事業等を営む福祉施設・事業所　9,535 か所
（※訪問介護事業所、居宅介護支援事業所は除く）

【内訳】

事業種別	か所数
1　老人福祉法・介護保険法に基づく入所・通所施設	4,407
2　障害者総合支援法に基づく入所・通所施設	2,026
3　児童福祉法に基づく入所・通所施設 （※障害児施設、保育所・認定こども園除く）	59
4　児童福祉法に基づく障害児施設	1,340
5　児童福祉法に基づく保育所・認定こども園　（※公立除く）	1,703
合計	9,535

３　アンケート配布方法　　Ｗｅｂメールによる配信

４　アンケート回答方法　　Ｗｅｂ上又はＥｘｃｅｌファイルにて返送

５　調査対象期間　　令和２年１月１日～令和２年 12 月 31 日

６　調査時点　　令和３年１月１日

７　アンケート回収期間　　令和３年１月 18 日～２月 15 日
（当初の回収期間：令和３年１月 18 日～２月５日）

８　設問概要

（1）　基本項目

①　施設の概要（種別、設置主体、所在地等）

②　施設の運営状況（職員数、有資格者数、人員配置の状況、勤続年数、給与等）

③　人材確保・定着に関する状況（採用および離職の状況、待遇や定着、育成に関する取り組みの状況等）

（2）　課題設定項目

①　代替職員確保や欠員補充に対応するための人材派遣事業、有料職業紹介事業の活用状況

② 技能実習生等外国人・外国籍県民の採用状況
③ 業務省力化及び新型コロナウィルス感染症対策としてのICTの導入状況
④ 新型コロナウィルスの影響下における地域（外部）とのかかわりや実習・インターンシップの受入に関する状況

9 アンケート回答件数

回答方法	件数	【参考】令和元年度
WEB	801	695
EXCEL	412	550
その他（Fax、郵送）	0	4
合計	1,213	1,249
対象事業所数	9,535	8,820
回収率%	12.7	14.1

10 事業種別回答状況

事業種別	件数				構成比%	重複・無効回答除く	構成比%
	WEB	EXCEL	その他	合計			
1 老人福祉法・介護保険法に基づく入所・通所施設	260	90	0	350	28.8	291	27.8
2 障害者総合支援法に基づく入所・通所施設	278	139	0	410	33.8	372	35.5
3 児童福祉法に基づく入所・通所施設(※障害児施設、保育所・認定こども園除く)	99	50	0	148	12.2	130	12.4
4 児童福祉法に基づく障害児施設	36	14	0	50	4.1	45	4.3
5 児童福祉法に基づく保育所・認定こども園（※公立除く）	128	119	0	243	20.0	209	20.0
無効回答	0	0	0	0	0	0	0
合計	801	412	0	1,213	100.0	1,047	100.0

調 査 報 告

令和 2 年度社会福祉施設等人材確保に関する需要調査

※訪問介護事業所や居宅介護支援事業所については、今回の調査対象外とした。

※調査票中の「直接援助事業に従事する職員」及び「直接援助職員」とは、日常業務の大半が利用者（保育所等は入所児童）の介護・看護・保育などを担当する職員とした（リハビリ、心理職含む）。

基本項目

問Ⅰ—1　施設・事業所の事業種別の回答数・回収率については次のとおりであった。

種別	配布数	回答数	回収率
老人福祉法・介護保険法に基づく入所・通所施設	4,407	291	6.6%
障害者総合支援法に基づく入所・通所施設	2,026	372	18.3%
児童福祉法に基づく入所・通所施設 （※保育所・認定こども園除く）	1,399	175	12.5%
児童福祉法に基づく保育所・認定こども園（公立除く）	1,703	209	12.2%
無回答		0	
合計	9,535	1,047	10.9%

問Ⅰ—2　回答いただいた施設・事業所の形態は次のとおりであった。

形態	件数
入所施設のみ	180
通所施設のみ	738
入所・通所の併設	129
無回答	0
合計	1,047

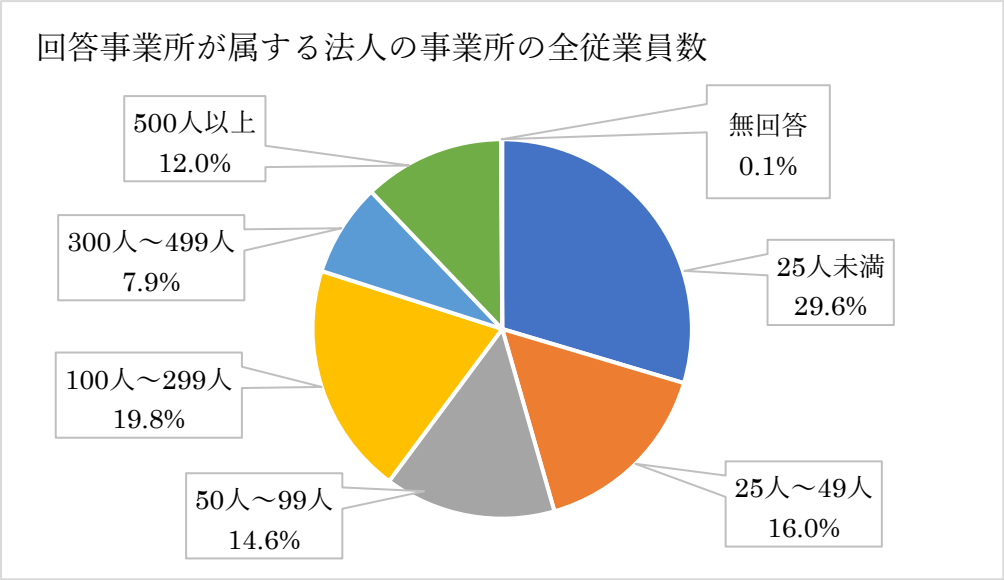
問Ⅰ—3　回答いただいた施設・事業所の属する法人の種類は次のとおりであった。

法人の種類	件数
社会福祉法人（社協以外）	447
社会福祉協議会	6
株式会社、有限会社、合資会社	319
医療法人、医療法人社団	37
NPO法人	167
財団法人（公益財団含む）	10
協同組合（農協・生協）	1
地方自治体	6
その他（宗教法人、学校法人等）	54
無回答	0
合計	1,047

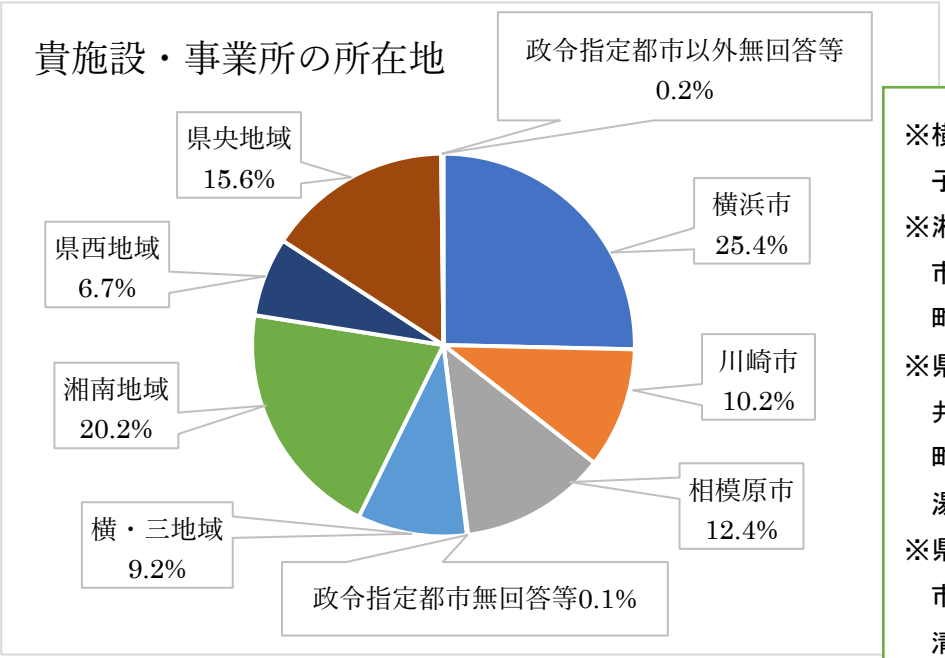
問Ⅱ—1　回答いただいた施設・事業所で、当該事業所以外に同じ法人が経営する施設・事業所はあるかとの問いについては次のとおりであり、複数事業所を経営している法人事業所による回答が多かった。

施設・事業所の有無	件数
施設・事業所がある	792
施設・事業所がない	255
無回答	0
合計	1,047

問Ⅱ—2　法人（全ての施設・事業所）の全従業員数についておよその人数（派遣労働者や委託従事者は含まず）についての回答状況はグラフのとおりであった。昨年度同様に「25 人未満」の法人がもっとも多く、次いで「100～299　人」で、「500　人以上」の法人は昨年度　12.3%に対し本年度　12.0%と同程度である。全体として 100 人未満が昨年度に比して微増となっており、法人の大規模化が進んでいる状況ではないことが見える。



施設・事業所の所在地について尋ねた結果は次のとおりであった。



※横・三＝横須賀市、三浦市、逗子市、鎌倉市、葉山町
※湘南＝平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
※県西＝小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
※県央＝厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村

職員の状況に関する項目

問1　施設・事業所等の全従業員、及び介護や保育など直接援助事業に従事する職員数について尋ねた結果は次のとおりであった。

正規職員	高齢		障害		児童		保育		合計	
全従業員数	8,357		3,199		2,169		3,717		17,442	
直接援助事業に従事する人数	5,980	71.6%	2,568	80.3%	1,712	78.9%	2,601	70.0%	12,861	73.7%

非正規職員	高齢		障害		児童		保育		合計	
全従業員数	7,014		3,399		1,352		3,287		15,052	
直接援助事業に従事する人数	4,695	66.9%	2,937	86.4%	1,030	76.2%	2,085	63.4%	10,747	71.4%

注１　全従業員数とは、実施する事業にかかわる全職員(在籍者)数で、職種、勤務体系にかかわらない。

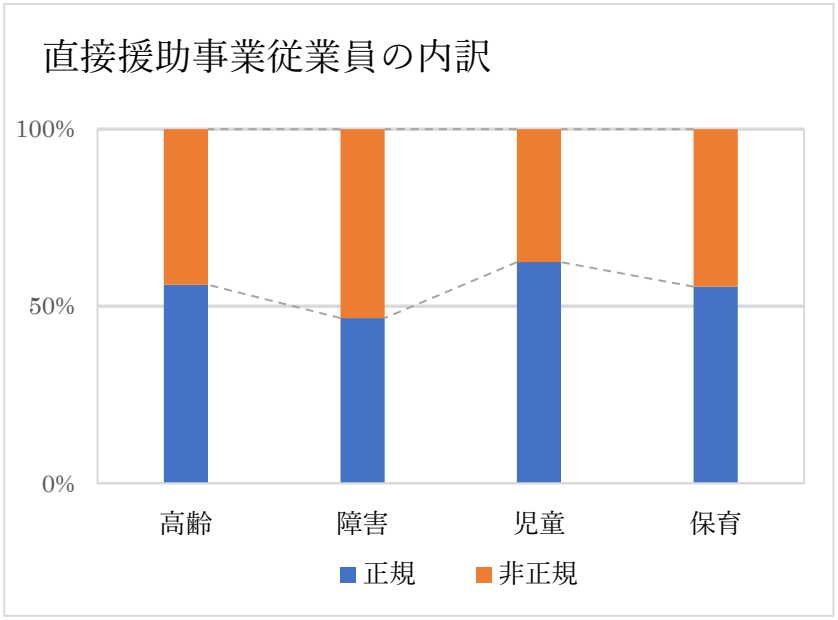
注２　派遣労働者・委託業務従事者は含まない。

注３　「正規職員」とは、いわゆるフルタイムかつ雇用期間の定めのない者とし、「非正規職員」とは、正規職員以外の契約・嘱託・パート等の労働者をさす。

注４　「直接援助事業に従事する職員」及び「直接援助職員」とは、日常業務の大半が利用者（保育所等は入所児童）の介護・　看護・保育などを担当する職員をさす。（リハビリ、心理職含む。）

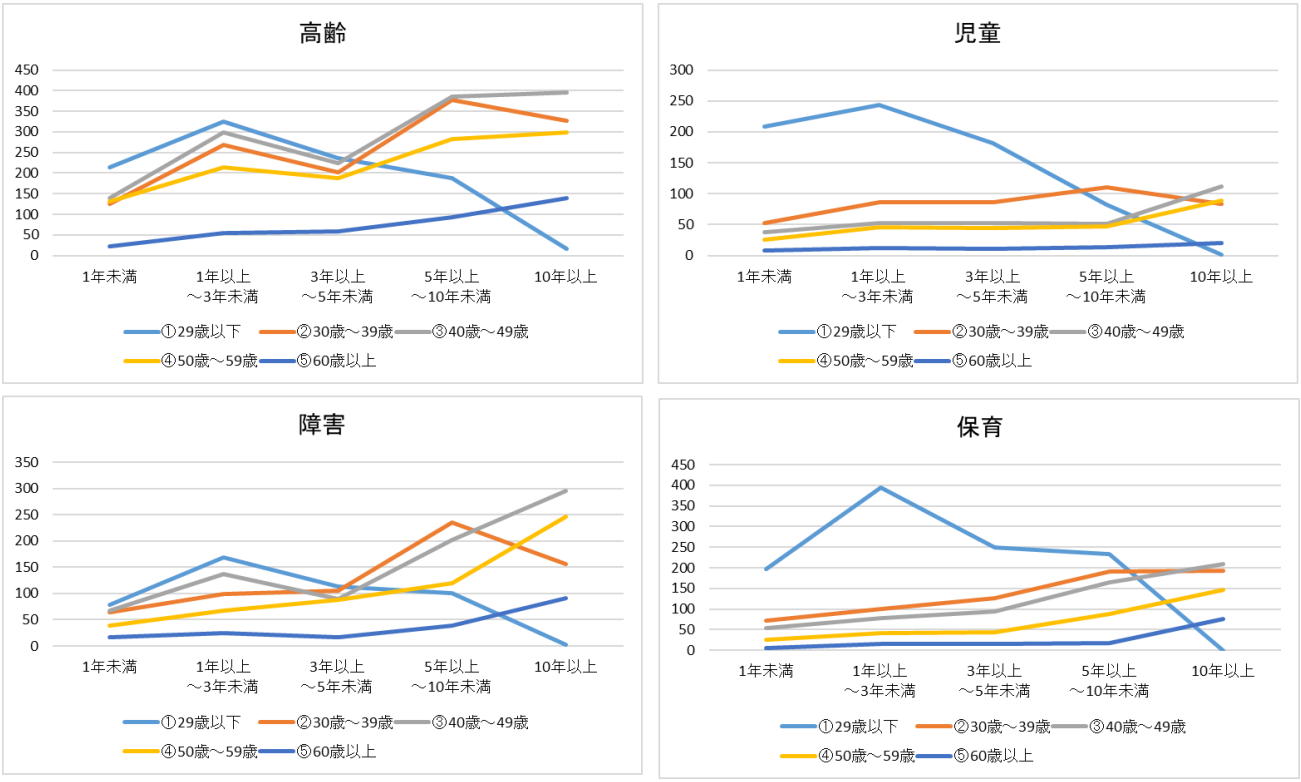
また、高齢・児童・保育分野では直接援助従業員のうち過半数が正規職員であることがわかる。

	高齢	障害	児童	保育	合計
全直接援助事業従業員数	10,675	5,505	2,742	4,686	23,608
うち正規	56.0%	46.6%	62.4%	55.5%	54.5%
うち非正規	44.0%	53.4%	37.6%	44.5%	45.5%



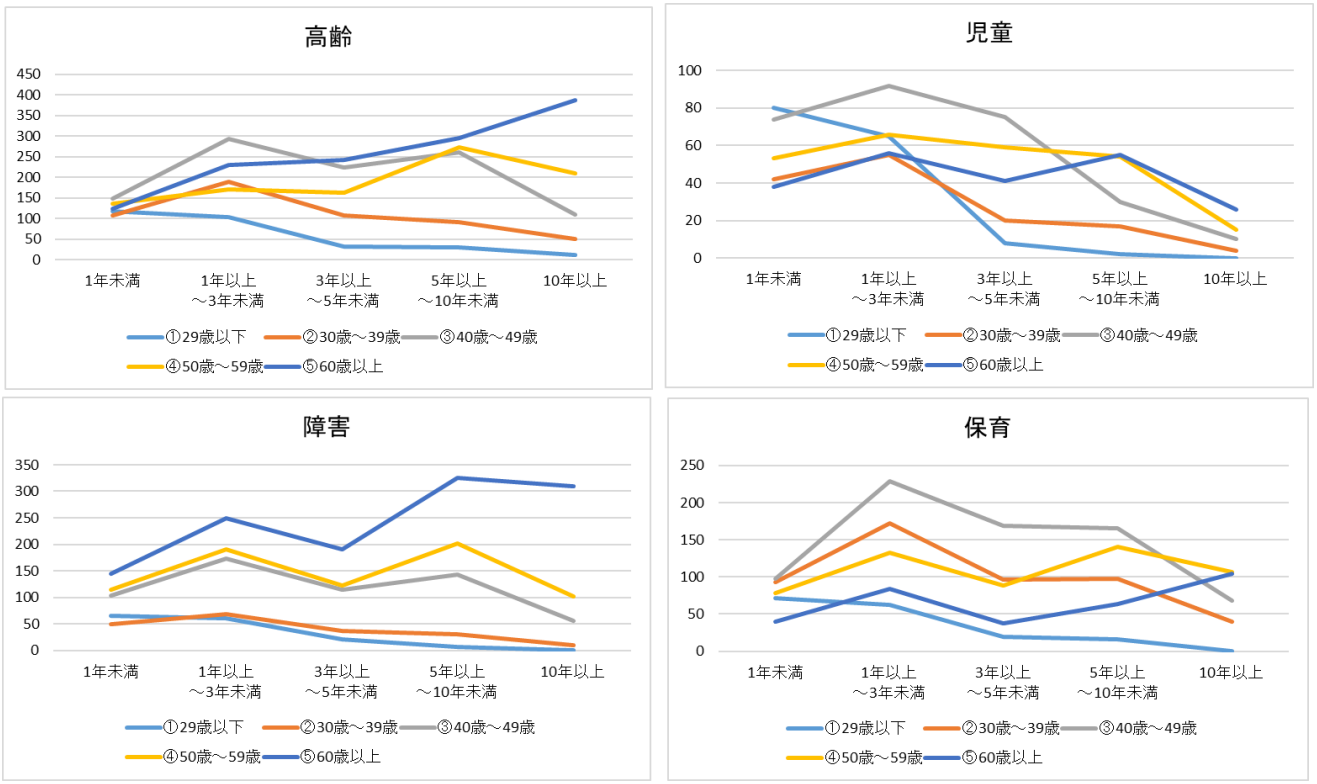
問2　「問 1②直接援助事業に従事する職員」の内訳について、勤続年数および年齢層別に人数について尋ねたところ、結果は次のとおりであった（注：勤続年数は、同一法人内における勤続年数とする）。

■勤続年数及び年齢層別（正規職員）



勤続年数別の職員の割合は、5 年を境とした場合、児童分野では「5 年未満」が多い（児童 65.4%）状況である。

■勤続年数及び年齢層別（非正規職員）



非正規職員については全分野において 5 年未満の職員が過半数となっている。（高齢 58.2%、障害 59.0%、児童 79.5%、保育 64.8%）

直接援助職員の平均賃金について

問3　直接援助職員の所定内賃金（毎月決まって支給する手当を含む）の平均額について、学歴や保有資格、職位等別に尋ねたところ、次のような回答が得られた。

①介護福祉士や保育士等の資格保有者を正規職員として採用する場合の平均的な初月給

	専門学校・短大卒						大学卒					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1．20万円未満	37	73	35	42	187	22.3%	31	55	24	28	138	17.1%
2．20万円以上～25万円未満	128	160	78	102	468	55.7%	111	158	84	96	449	55.7%
3．25万円以上～30万円未満	39	50	26	40	155	18.5%	39	59	30	51	179	22.2%
4．30万円以上～35万円未満	11	11	2	2	26	3.1%	18	14	3	2	37	4.6%
5．35万円以上	0	3	0	1	4	0.5%	1	2	0	0	3	0.4%
合計	215	297	141	187	840	100.0%	200	288	141	177	806	100.0%
構成比	25.6%	35.4%	16.8%	22.3%	100.0%		24.8%	35.7%	17.5%	22.0%	100.0%	
無回答・範囲外回答・不備回答	76	75	34	22	207		91	84	34	32	241	

②福祉の資格を有さない者を正規職員として採用する場合の平均的な初月給

	専門学校・短大卒						大学卒					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1．20万円未満	103	131	65	82	381	48.7%	78	104	55	71	308	40.9%
2．20万円以上～25万円未満	86	132	56	49	323	41.3%	91	133	60	52	336	44.6%
3．25万円以上～30万円未満	16	29	9	12	66	8.4%	22	44	14	12	92	12.2%
4．30万円以上～35万円未満	4	8	0	0	12	1.5%	6	7	1	2	16	2.1%
5．35万円以上	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	1	1	0.1%
合計	209	300	130	143	782	100.0%	197	288	130	138	753	100.0%
構成比	26.7%	38.4%	16.6%	18.3%	100.0%		26.2%	38.2%	17.3%	18.3%	100.0%	
無回答・範囲外回答・不備回答	82	72	45	66	265		94	84	45	71	294	

③主任・リーダークラスの正規職員の平均的な月給

	専門学校・短大卒						大学卒					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1．20万円未満	14	11	7	1	33	4.0%	14	11	8	1	34	4.3%
2．20万円以上～25万円未満	48	83	36	32	199	23.8%	41	77	27	29	174	21.9%
3．25万円以上～30万円未満	88	126	55	64	333	39.9%	79	113	66	66	324	40.9%
4．30万円以上～35万円未満	41	49	27	40	157	18.8%	42	50	26	35	153	19.3%
5．35万円以上	21	28	15	49	113	13.5%	26	32	17	33	108	13.6%
合計	212	297	140	186	835	100.0%	202	283	144	164	793	100.0%
構成比	25.4%	35.6%	16.8%	22.3%	100.0%		25.5%	35.7%	18.2%	20.7%	100.0%	
無回答・範囲外回答・不備回答	79	75	35	23	212		89	89	31	45	254	

④有資格者・時給額（夜勤等除く）

	専門学校・短大卒						大学卒					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1．1012円	9	19	2	0	30	3.9%	9	18	2	0	29	3.9%
2．1013円以上～1020円未満	25	20	16	3	64	8.2%	23	22	16	5	66	8.9%
3．1020円以上～1050円未満	24	41	12	15	92	11.9%	22	45	11	10	88	11.8%
4．1050円以上～1100円未満	45	47	25	45	162	20.9%	44	43	19	40	146	19.6%
5．1100円以上～1300円未満	89	81	51	98	319	41.1%	78	81	57	91	307	41.3%
6．1300円以上	30	41	16	22	109	14.0%	24	41	21	22	108	14.5%
合計	222	249	122	183	776	100.0%	200	250	126	168	744	100.0%
構成比	28.6%	32.1%	15.7%	23.6%	100.0%		26.9%	33.6%	16.9%	22.6%	100.0%	
無回答・範囲外回答・不備回答	69	123	53	26	271		91	122	49	41	303	

⑤無資格者・時間給（夜勤等除く）

	専門学校・短大卒						大学卒					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1．1012円	51	38	18	35	142	18.4%	43	34	18	34	129	17.5%
2．1013円以上～1020円未満	43	41	19	26	129	16.7%	37	39	21	26	123	16.7%
3．1020円以上～1050円未満	38	61	27	37	163	21.1%	35	58	27	35	155	21.0%
4．1050円以上～1100円未満	40	66	31	43	180	23.3%	39	58	30	45	172	23.3%
5．1100円以上～1300円未満	40	54	20	25	139	18.0%	39	55	19	19	132	17.9%
6．1300円以上	6	9	3	1	19	2.5%	7	11	7	1	26	3.5%
合計	218	269	118	167	772	100.0%	200	255	122	160	737	100.0%
構成比	28.2%	34.8%	15.3%	21.6%	100.0%		27.1%	34.6%	16.6%	21.7%	100.0%	
無回答・範囲外回答・不備回答	73	103	57	42	275		91	117	53	49	310	

学歴・資格保有状況等を問わず、高ランクの額の割合が昨年度に比して微増している。

令和 2 年における職員採用状況について

問4　令和 2 年 1 月から令和 2 年 12 月までの直接援助事業に従事する、職員の採用状況については次のとおりであった。

		高齢		障害		児童		保育	
採用者数	正規職員	587	52.2%	394	48.0%	284	52.3%	424	54.6%
	非正規職員	537	47.8%	426	52.0%	259	47.7%	352	45.4%
	合計	1,124	100.0%	820	100.0%	543	100.0%	776	100.0%
離職者数	正規職員	527	52.4%	182	43.9%	160	56.7%	281	61.1%
	非正規職員	479	47.6%	233	56.1%	122	43.3%	179	38.9%
	合計	1,006	100.0%	415	100.0%	282	100.0%	460	100.0%

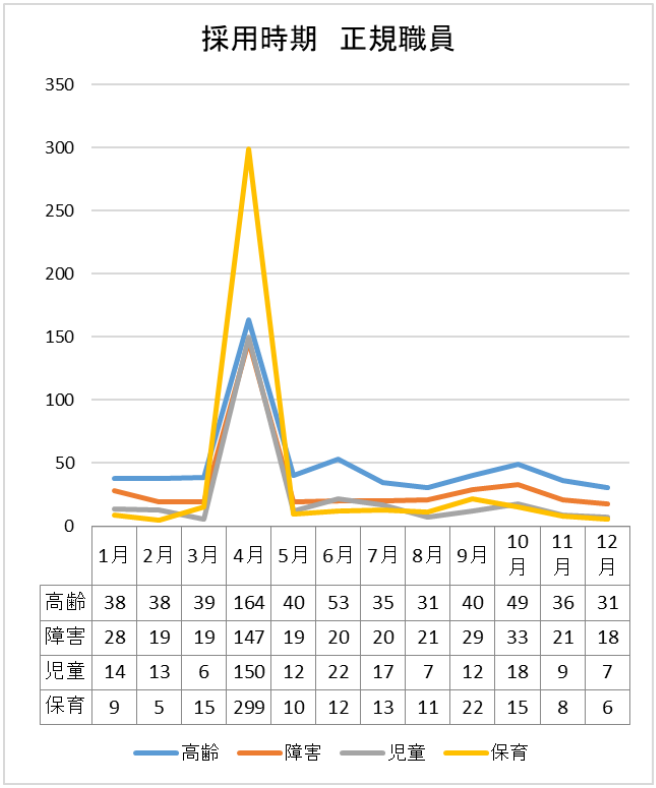
どの分野においても離職者数より採用者数が上回っているが、高齢分野は微増である。

	高齢	障害	児童	保育
正規　増加数	60	212	124	143
非正規　増加数	58	193	137	173
正規 1 に対し非正規	0.97	0.91	1.10	1.21
正規 1 に対し非正規	2.50	1.52	2.07	0.91

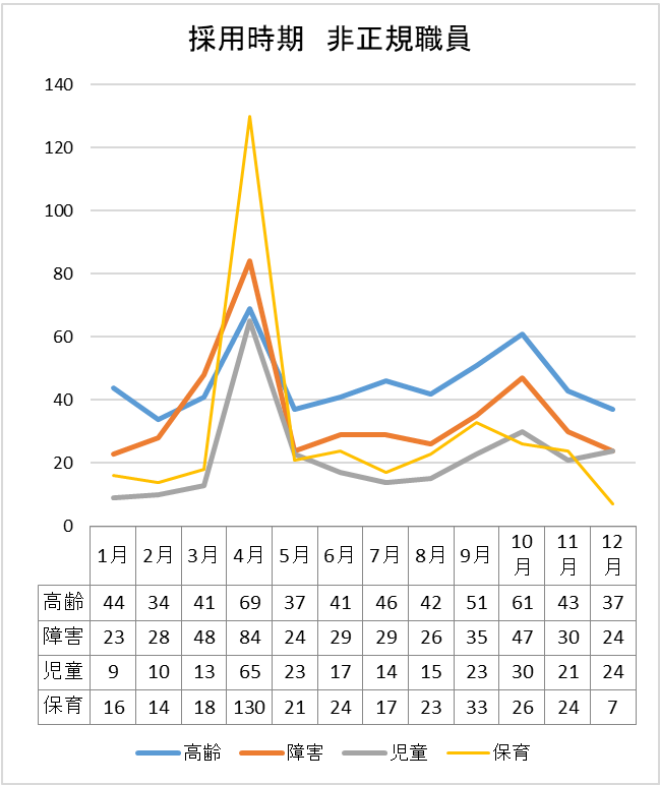
（参考：令和元年度）

正規・非正規の増加数の関係では、どの分野でもほぼ同数だが、保育分野では非正規職員の増加が若干上回っている。

（1）　採用時期は正規職員、非正規職員とも4月入職が最多であることも含め、昨年度と同様の傾向である。

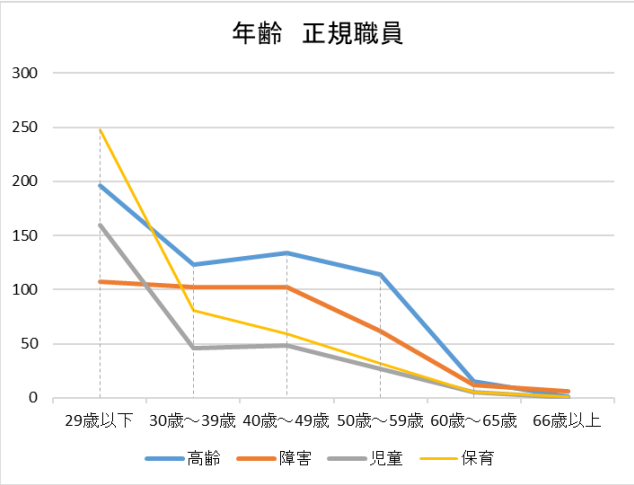


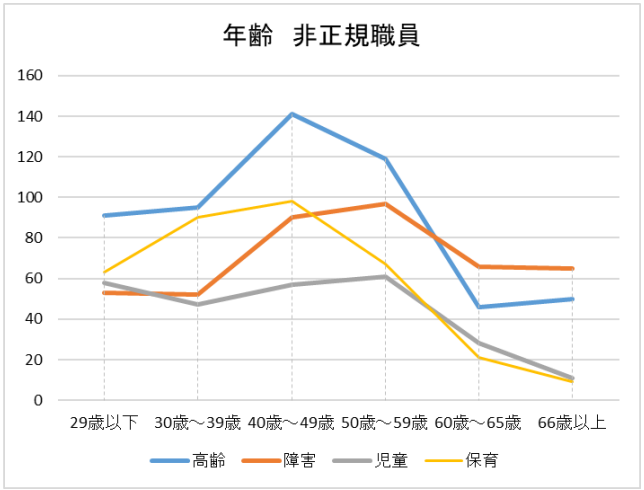
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高齢	38	38	39	164	40	53	35	31	40	49	36	31
障害	28	19	19	147	19	20	20	21	29	33	21	18
児童	14	13	6	150	12	22	17	7	12	18	9	7
保育	9	5	15	299	10	12	13	11	22	15	8	6



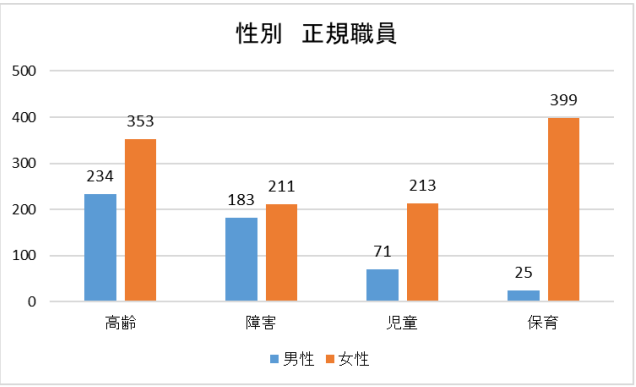
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高齢	44	34	41	69	37	41	46	42	51	61	43	37
障害	23	28	48	84	24	29	29	26	35	47	30	24
児童	9	10	13	65	23	17	14	15	23	30	21	24
保育	16	14	18	130	21	24	17	23	33	26	24	7

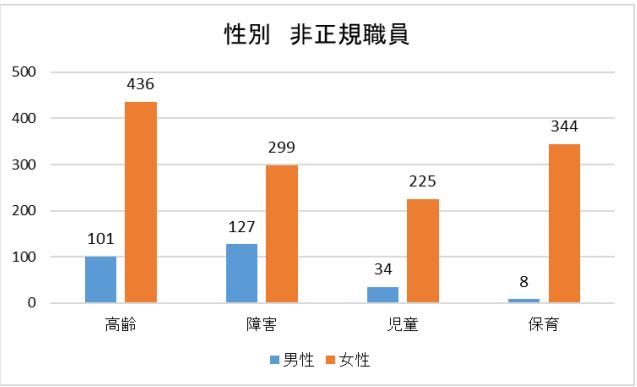
（2） 採用時の年齢は、昨年度調査では正規職員は高齢分野で「40 歳～49 歳」が高かったが、本年度は全分野で「29 歳以下」が高い。非正規職員では昨年度同様に「40 歳～49 歳」の採用が多い傾向にあるが、障害、児童の分野では「50 歳～59 歳」の採用が若干上回っている。全体的に高年齢での採用が割合として増加している。



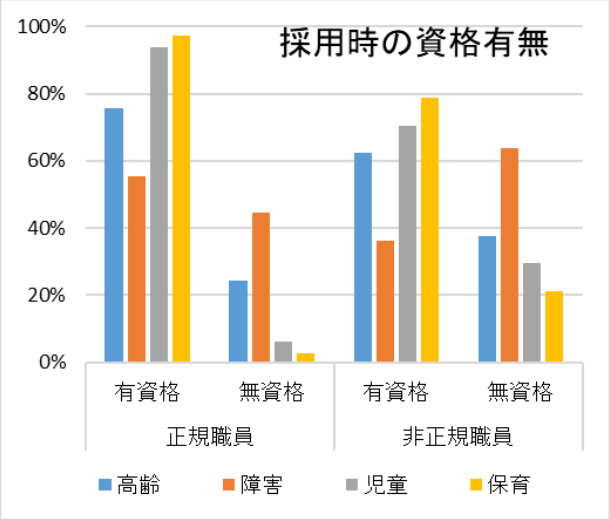


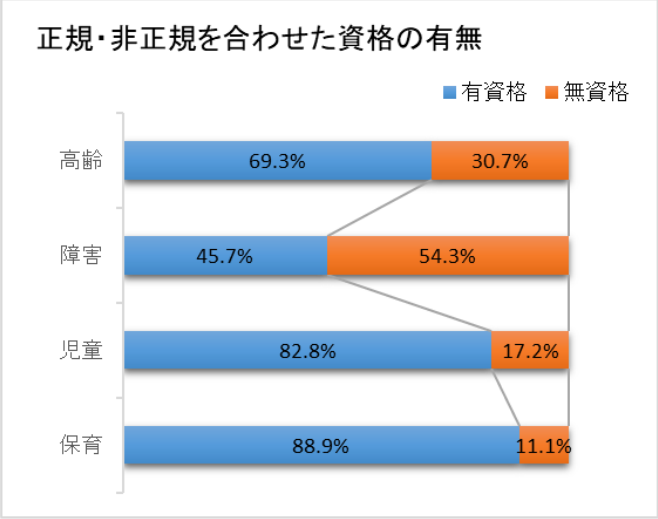
（3） 性別についてみてみると、どの分野においても男性より女性の採用が多い。非正規職員ではその傾向がより強く表れている。



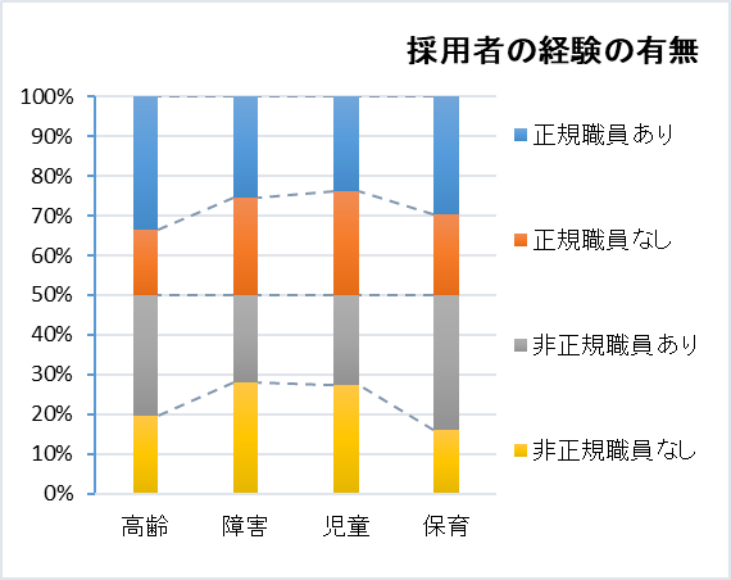


（4） 採用時の資格の有無について、正規職員では全分野で有資格が上回っているが、非正規職員では障害で無資格が上回っている。正規・非正規を合わせた資格の有無を見ても、障害では無資格が上回っている。昨年度と同様の状況である。





（5） 高齢、児童、保育分野では正規・非正規ともに経験のある者の採用が多い。障害分野では、比較的、経験のない者の採用が目立つ。



（6） 職員の採用経路については下記のとおりである。（白抜きは分野ごとの最高値、網掛けは次点）

採用経路	高齢				障害				児童				保育			
	正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員	
①ハローワーク	60	10.1%	78	14.4%	61	15.6%	68	16.0%	26	9.2%	26	9.9%	44	10.6%	82	24.6%
②福祉人材センター、福祉人材バンク	3	0.5%	4	0.7%	10	2.6%	2	0.5%	9	3.2%	1	0.4%	7	1.7%	10	3.0%
③学校・養成校	73	12.3%	5	0.9%	29	7.4%	2	0.5%	65	22.9%	12	4.6%	146	35.2%	7	2.1%
④①②以外の無料職業紹介所	2	0.3%	13	2.4%	11	2.8%	4	0.9%	5	1.8%	4	1.5%	8	1.9%	11	3.3%
⑤職員や知人の紹介	97	16.3%	120	22.1%	94	24.0%	140	32.9%	30	10.6%	72	27.5%	58	14.0%	68	20.4%
⑥新聞広告や折り込みチラシ	27	4.5%	74	13.6%	43	11.0%	104	24.5%	3	1.1%	30	11.5%	1	0.2%	13	3.9%
⑦施設・事業所独自のホームページ	50	8.4%	42	7.7%	33	8.4%	20	4.7%	48	16.9%	33	12.6%	43	10.4%	26	7.8%
⑧有料職業紹介所	222	37.4%	103	19.0%	39	9.9%	27	6.4%	44	15.5%	16	6.1%	80	19.3%	66	19.8%
⑨特定派遣からの契約切替	9	1.5%	7	1.3%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	3	0.7%	7	2.1%
⑩その他	51	8.6%	97	17.9%	71	18.1%	58	13.6%	54	19.0%	67	25.6%	25	6.0%	43	12.9%
合計	594		543		392		425		284		262		415		333	

昨年度同様に「職員や知人の紹介」による採用が多い傾向にあり、高齢分野で「有料職業紹介所」が最多であることも含め、本年度も似た傾向となっている。ただし児童分野で「学校・養成校」、保育分野で「ハローワーク」がそれぞれ最多に転じている。

（7）（6）で「有料職業紹介所」を経由して採用した事業所のみに、事業所の雇用経費負担について把握すべく、令和元年内における給与総支払額（途中月での採用者は雇用時点から 12 月末日まで）と「有料職業紹介所」への手数料支払について尋ねた。

次ページの表にあるとおり、全分野の合計で見た場合 250～399 万円の範囲における「年収の 20～29%」となっており、昨年度と同じ傾向である。

分野別にみると、高齢、保育分野では昨年度同様の傾向だが、障害、児童分野では増加傾向が見られる。

【正規職員】

採用経路が「有料職業紹介所」の場合、採用時の想定年収と採用にかかった経費のクロス集計

（白抜きは最高値、網掛けは第2位、太枠は第3位）

全ての種別		⑦採用時の想定年収												
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計	構成比
⑧採用にかかった経費	①年収の10%未満	1			4	9	20	24	6			1	65	16.9%
	②年収の10～19%		2		6	8	8	8	3	2			37	9.6%
	③年収の20～29%		1		6	36	**88**	36	20	5	4	1	197	51.2%
	④年収の30～39%				1	11	26	15	4	1			58	15.1%
	⑤年収の40%以上				5	1							6	1.6%
	⑥支払なし							1	2			1	4	1.0%
	無回答					1		1				16	18	4.7%
	合計	1	3		22	66	142	85	35	8	4	19	385	

高齢		⑦採用時の想定年収												
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計	構成比
⑧採用にかかった経費	①年収の10%未満				1	3	7	6	2				19	8.6%
	②年収の10～19%					5	5	2	3	2			17	7.7%
	③年収の20～29%		1		2	24	**52**	27	17	5		1	129	58.1%
	④年収の30～39%					7	13	11	3	1			35	15.8%
	⑤年収の40%以上				4								4	1.8%
	⑥支払なし							1	2				3	1.4%
	無回答					1						14	15	6.8%
	合計		1		7	40	77	47	27	8		15	222	

障害		⑦採用時の想定年収												
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計	構成比
⑧採用にかかった経費	①年収の10%未満				1	2	**8**	3	4				18	46.2%
	②年収の10～19%				3	1	1	4					9	23.1%
	③年収の20～29%						1	2	2		3		8	20.5%
	④年収の30～39%						1	2					3	7.7%
	⑤年収の40%以上													
	⑥支払なし											1	1	2.6%
	無回答													
	合計				4	3	11	11	6		3	1	39	

児童		⑦採用時の想定年収												
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計	構成比
⑧採用にかかった経費	①年収の10%未満	1			2	3	4	**13**				1	24	54.5%
	②年収の10～19%		2		3	1	1	1					8	18.2%
	③年収の20～29%				2	4	1						7	15.9%
	④年収の30～39%						4						4	9.1%
	⑤年収の40%以上													
	⑥支払なし													
	無回答							1					1	2.3%
	合計	1	2		7	8	10	15				1	44	

保育		⑦採用時の想定年収												
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計	構成比
⑧採用にかかった経費	①年収の10%未満					1	1	2					4	5.0%
	②年収の10～19%					1	1	1					3	3.8%
	③年収の20～29%				2	8	**34**	7	1		1		53	66.3%
	④年収の30～39%				1	4	8	2	1				16	20.0%
	⑤年収の40%以上				1	1							2	2.5%
	⑥支払なし													
	無回答											2	2	2.5%
	合計				4	15	44	12	2		1	2	80	

職員の離職状況について

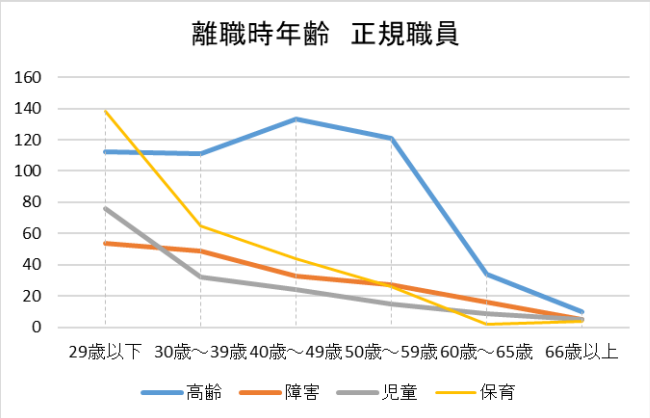
問5　令和２年１月から令和２年12月までの、直接援助事業に従事していた個々の職員の離職状況について回答を得た。

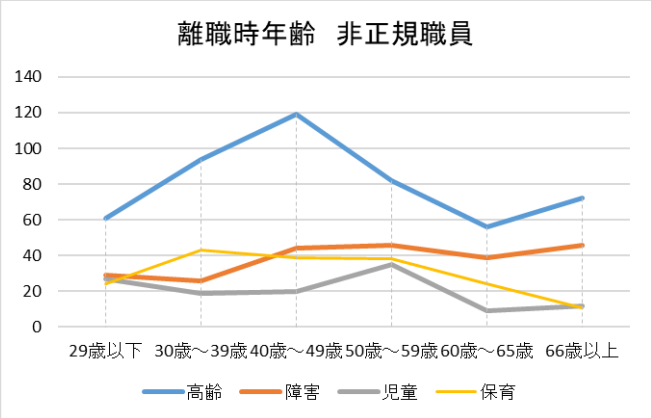
（1） 在籍年数については、昨年同様に正規・非正規に関わらず、すべての分野において半数以上が3年未満での離職となっている。

在籍年数	正規職員						非正規職員					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1年未満	151	48	36	67	302	26.2%	183	82	42	68	375	36.8%
1年以上～3年未満	149	49	58	83	339	29.4%	137	56	47	46	286	28.0%
3年以上～5年未満	110	31	35	49	225	19.5%	65	36	21	28	150	14.7%
5年以上～10年未満	72	33	20	51	176	15.3%	57	36	8	22	123	12.1%
10年以上	45	23	12	31	111	9.6%	43	23	4	16	86	8.4%
合計	527	184	161	281	1,153		485	233	122	180	1,020	

（2） 離職者の年齢を見てみると、正規職員においては児童、保育分野では昨年同様に「29 歳以下」の離職者が最も多い。障害分野では昨年度は「40～49 歳」の離職者が最も多かったが、本年度は「29 歳以下」が最多となっている。ただし、なだらかな右下がりのグラフとなっている。高齢分野では昨年度調査と同じ傾向を示しているが「50～59 歳未満」の離職者が「40～49 歳」に迫っている。

非正規職員では、障害、児童、保育分野での突出した年齢層はないが、高齢分野においては「40～49 歳未満」の離職者が最多であり、昨年度調査に対して若年齢化していることがわかる（昨年度最多は「50～59 歳未満」）。





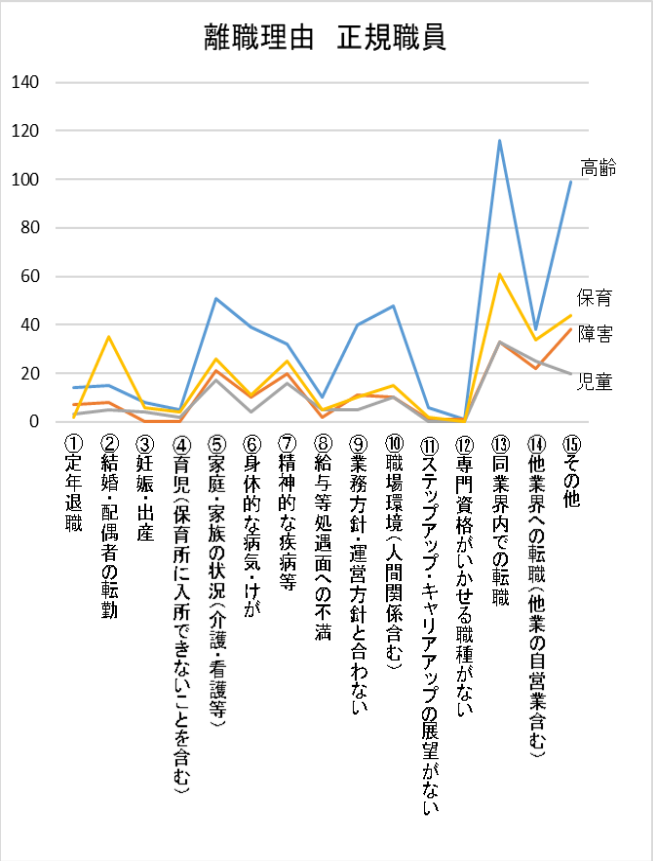
（3） 正規職員の離職者の離職理由は、各分野ともに「同業界内での転職」が最多である。

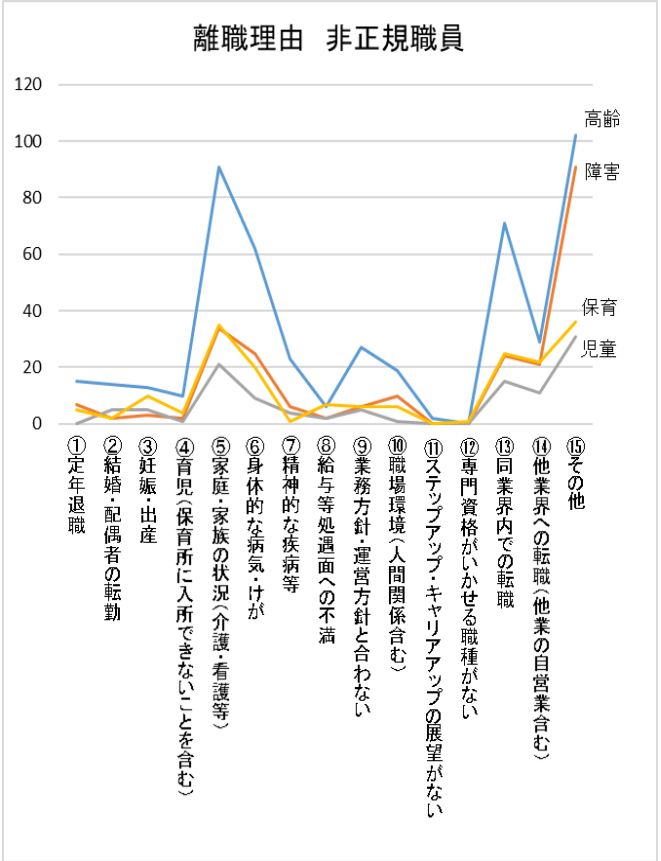
非正規職員では、各分野で「家庭・家族の状況（介護・看護等）」が最多であることは昨年度同様であるが、高齢分野の「職場環境（人間関係を含む）」による離職が減少している。

年齢の若い女性の従事者が多い保育分野では結婚や出産による離職が昨年同様に特徴的である。

「その他」の内容としては昨年同様、正規・非正規職員ともに「自己都合」や「一身上の都合」が上位にあるが、正規職員では「転居、引っ越し」、非正規職員では「体力面」、「高齢・加齢」の記述が目立った。

また本年度の特徴として、正規・非正規職員ともに新型コロナウィルス感染症への不安から退職する事例も一定数見られた。とりわけ非正規職員の離職理由として 35 件がコロナに関連していた。内容としては自身の感染不安、予防措置等により業務多忙などがあげられていた。

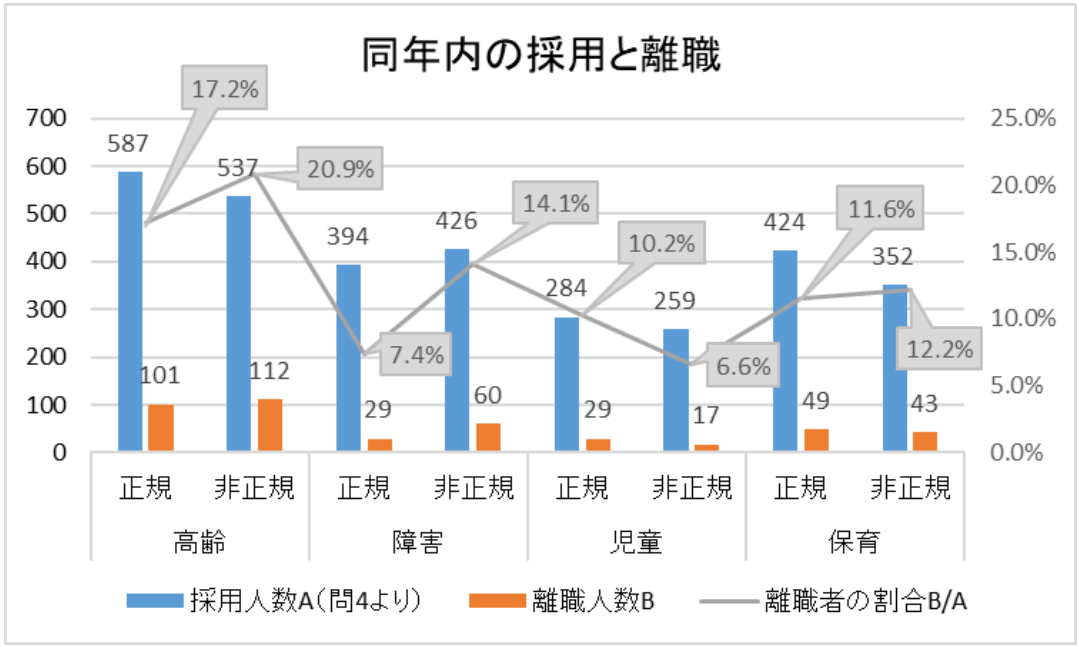




（4） 令和 2 年中に採用した人のうち、同年内に離職した人数を尋ねたところ、下表のとおり（離職人数 B）であった。

問 4 の採用人数と対比した離職者の割合も下表のとおりで、全分野の平均は 12.5%である。

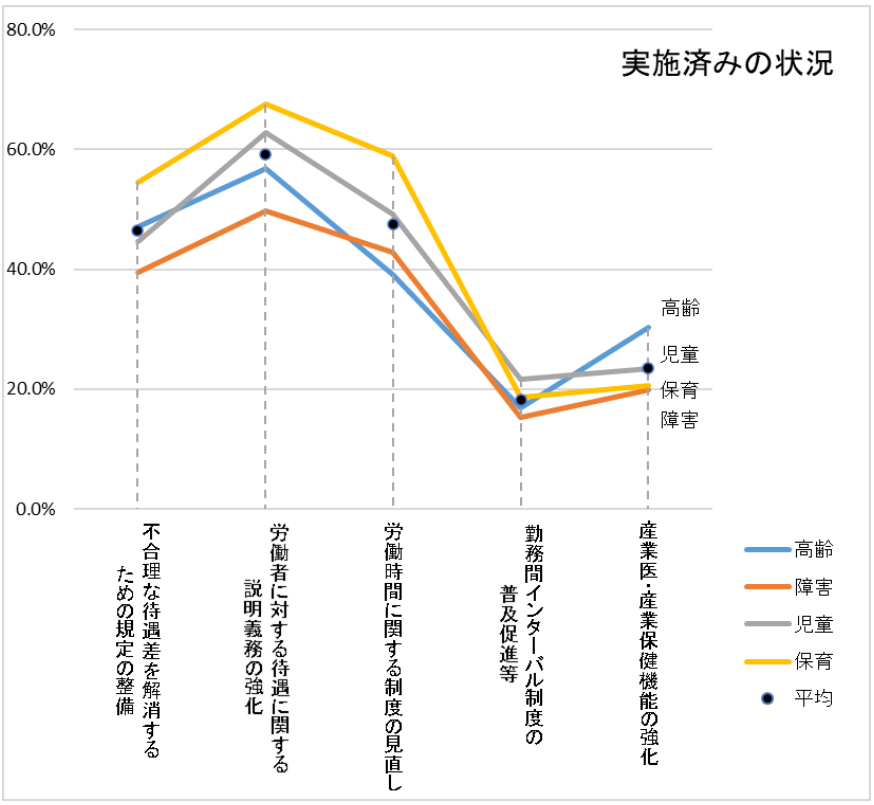
	高齢		障害		児童		保育	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
採用人数 A（問 4 より）	587	537	394	426	284	259	424	352
離職人数 B	101	112	29	60	29	17	49	43
離職者の割合 B/A	17.2%	20.9%	7.4%	14.1%	10.2%	6.6%	11.6%	12.2%



職員の待遇や育成に関する項目

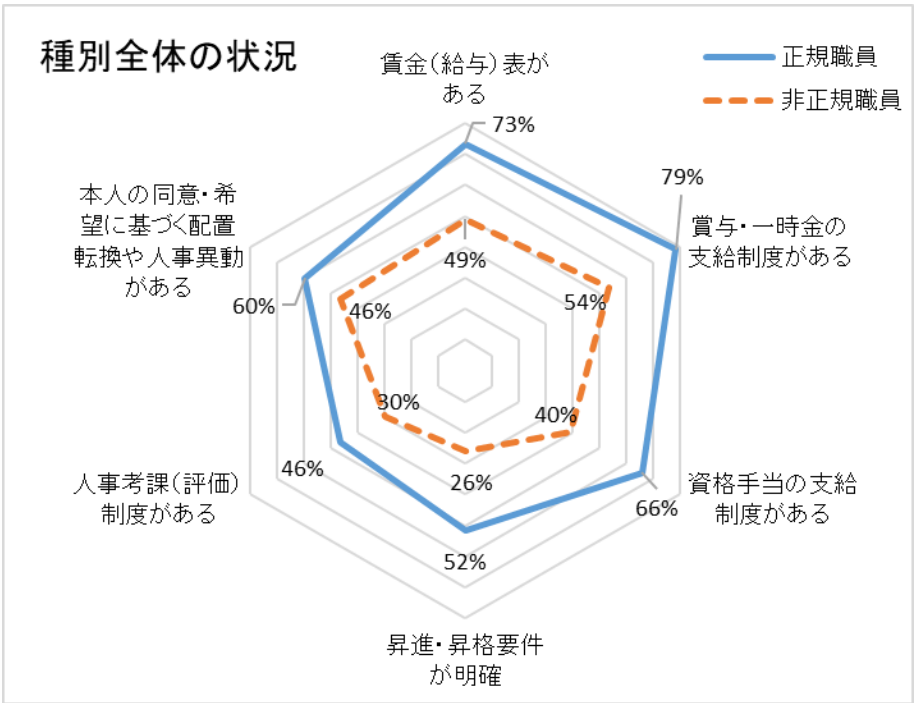
問6-1　「働き方改革」により、多面的な労働環境改善が求められる中、法人・事業所の規程等改正等への取り組み状況を尋ねた。

取り組みごとの状況では、「労働者に対する待遇に関する説明義務の強化」の実施済み率が高いが、「勤務間インターバル制度の普及促進等」は低い状況である。

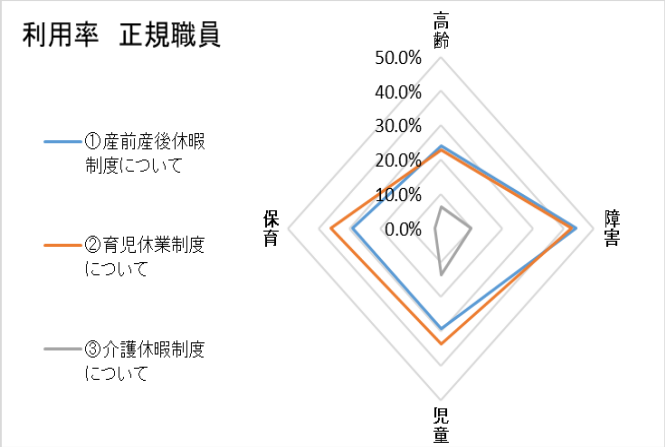


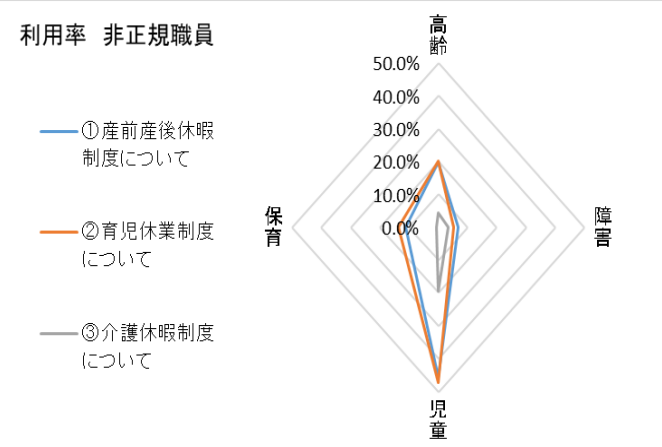
問6-2　直接援助職員の賃金制度・人事制度についての整備状況は次のとおりであった。

全体の傾向は昨年度と同様だが、各項目の実施状況が低下している。また、正規職員に対して非正規職員の整備が進んでいないことがわかる。



問7　子育てや家族介護中の職員への配慮、取組について、産休・育休、介護休暇等の取得対象者数と利用者数について尋ねたところ、障害、児童、保育分野の正規職員の産休・育休の利用率が高いことがわかる。
介護休暇制度については分野、雇用形態問わず利用率が低調である。

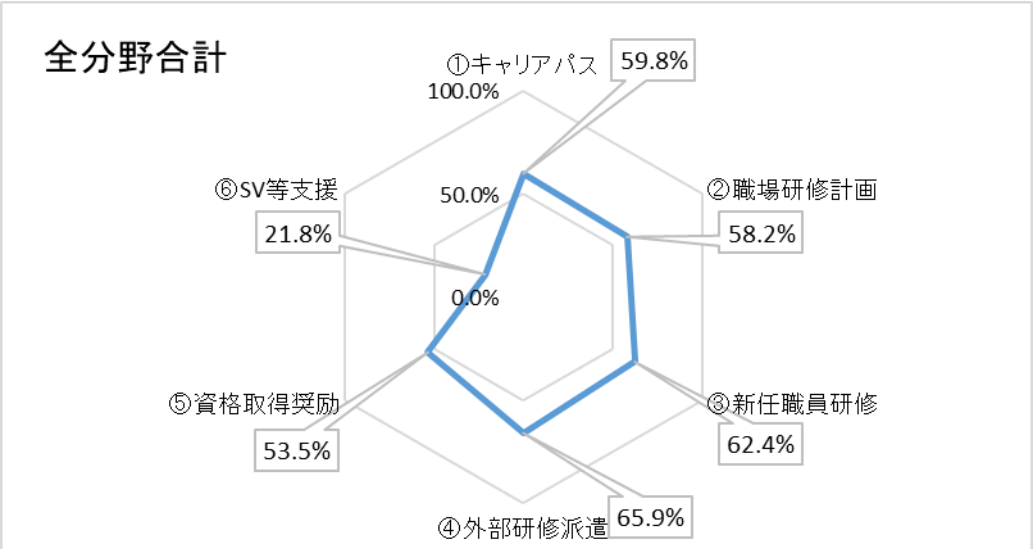




問8－1　職員の育成に関する取組状況については、昨年度と同様に高齢分野で全般的に平均を超える整備が進められていることがわかる。
取り組み別にみると、「スーパーバイザーやメンター・プリセプター等による支援」の整備が進んでいない状況が見受けられるが、児童分野で昨年度に比して微増となっている。

	高齢		障害		児童		保育		全分野合計	
回答総数	291		372		175		209		1,047	
①キャリアパスの仕組み	180	61.9%	211	56.7%	81	46.3%	154	73.7%	626	59.8%
②全階層職員に対する職場研修計画作成・実施	178	61.2%	175	47.0%	98	56.0%	158	75.6%	609	58.2%
③新任職員研修の充実	191	65.6%	199	53.5%	112	64.0%	151	72.2%	653	62.4%
④外部研修への派遣	160	55.0%	246	66.1%	117	66.9%	167	79.9%	690	65.9%
⑤資格取得への奨励（独自の補助制度や有休付与等）	173	59.5%	207	55.6%	97	55.4%	83	39.7%	560	53.5%
⑥スーパーバイザーやメンター・プリセプター等による支援	74	25.4%	71	19.1%	58	33.1%	25	12.0%	228	21.8%
⑦その他	6	2.1%	5	1.3%	11	6.3%	8	3.8%	30	2.9%

（網掛けは「全分野合計」の構成比を上回っているもの。）

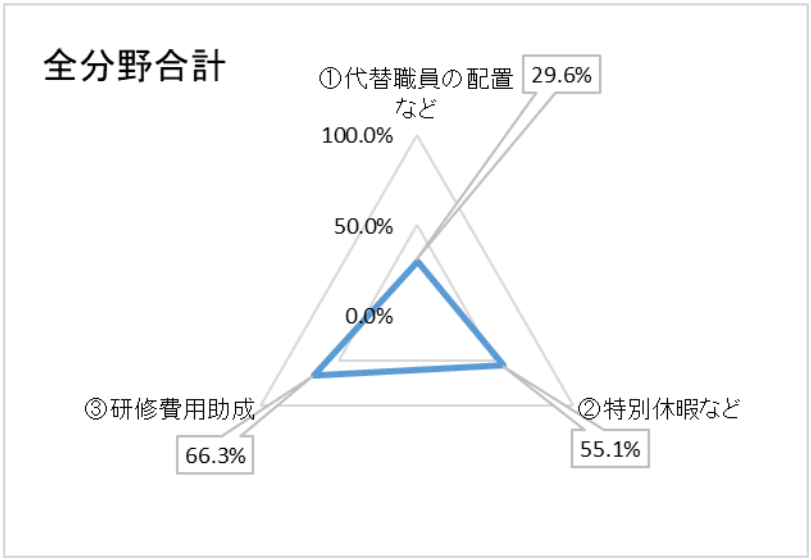


問８－２　資格取得や外部研修への派遣等にあたっての具体的な支援方法について尋ねた結果、「研修費用の助成」がすべての分野で、最も取り入れられていた。

児童、保育分野では代替職員の配置などによる長期講習への参加が可能なよう、体制を整える取り組みが進んでいる。

	高齢		障害		児童		保育		合計	
回答総数	291		372		175		209		1,047	
①代替職員の配置など長期間への講習へも参加できるよう、体制を組んでいる	67	23.0%	84	22.6%	62	35.4%	97	46.4%	310	29.6%
②特別休暇あるいは有給休暇を利用できるようにしている	177	60.8%	193	51.9%	93	53.1%	114	54.5%	577	55.1%
③研修費用を助成している	178	61.2%	254	68.3%	113	64.6%	149	71.3%	694	66.3%
④その他	9	3.1%	12	3.2%	8	4.6%	7	3.3%	36	3.4%

（網掛けは「全分野合計」の構成比を上回っているもの。）



「その他」の内容では、研修参加を勤務の一環とし、出勤・出張とする取り組みが多数見られた。

人材確保にかかる課題調査

問9　人材派遣の活用状況について

昨今、福祉・介護、保育従事者不足が社会問題となるなかで、派遣労働者の活用状況について尋ねたところ、もっとも派遣労働者を活用しているのは高齢分野であり、次いで保育分野となっていることが明らかになった。昨年度調査では保育分野（42.3%）、、次いで高齢分野（37.9%）の利用が多かったものの、今年度はいずれも派遣利用率が低下した。障害、児童分野ではおおむね横ばいであった。

	高齢		障害		児童		保育		総計	
はい	100	34.4%	20	5.4%	18	10.3%	70	33.5%	208	19.9%
いいえ	133	45.7%	289	77.7%	123	70.3%	111	53.1%	656	62.7%
無回答	58	19.9%	63	16.9%	34	19.4%	28	13.4%	183	17.5%
総計	291		372		175		209		1,047	

人材派遣を利用した理由について尋ねたところ、すべての分野で直接援助職員の不足から利用したことがわかった（参考：令和元年度調査 55.6%）。

産休・育休の代替職員としての利用は、昨年度調査（18.5%）に対し減少している。

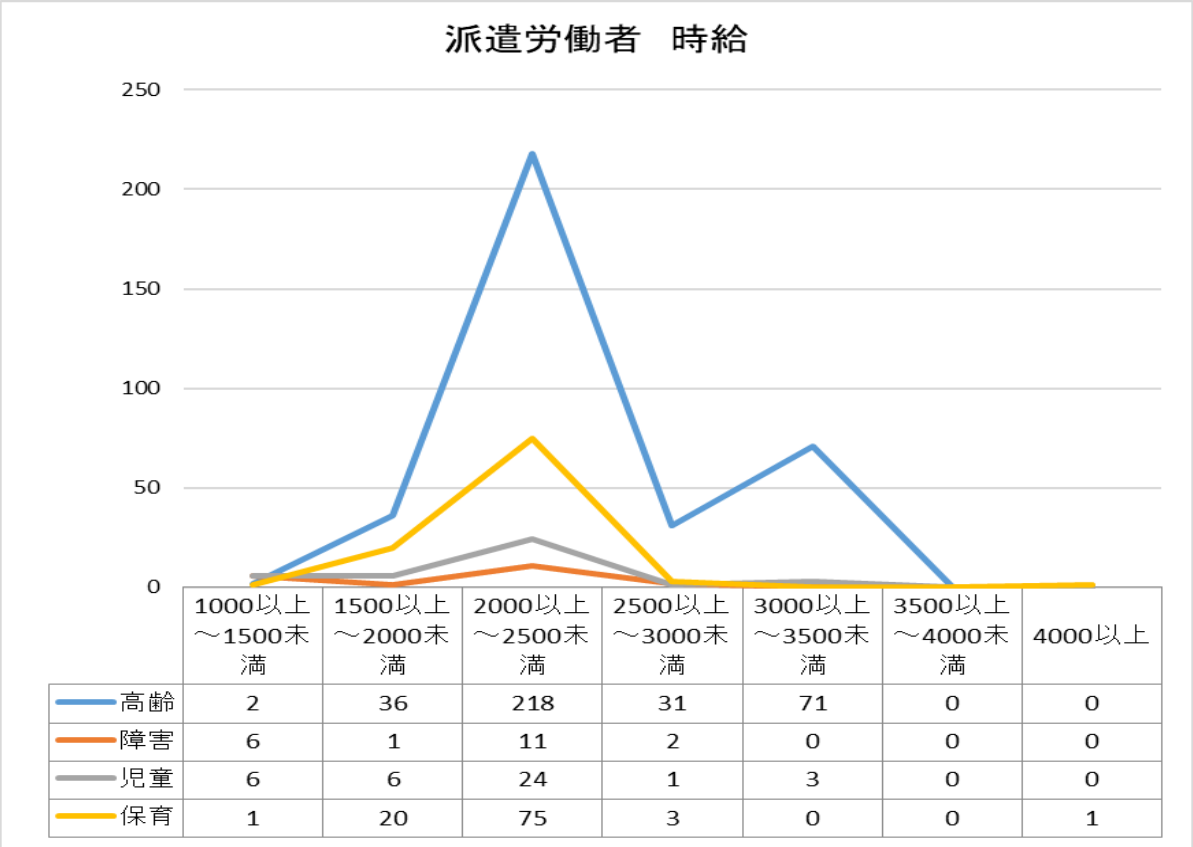
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
①産休・育休職員の代替職員	15	2	1	20	38	14.2%
②職員の長期にわたる研修参加等用件による代替職員	3	0	0	6	9	3.4%
③代替以外の理由による職員欠員補充のため（直接援助職員）	87	10	14	59	170	63.4%
④代替以外の理由による職員欠員補充のため（事務や経理等、直接援助職員以外の職員）	10	4	2	2	18	6.7%
⑤業務拡充のため	6	6	5	7	24	9.0%
⑥その他	5	2	0	2	9	3.4%
合計	126	24	22	96	268	100.0%

派遣労働者の資格保有状況は下記表のとおりである。。高齢、保育の分野で有資格の派遣労働者が多く活用されている傾向にあった。

	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
無資格	65	27	9	12	113	17.7%
介護福祉士	141	1	0	0	142	22.2%
初任者研修（ヘルパー2級）	140	6	0	0	146	22.8%
実務者研修（ヘルパー1級・介護職員基礎研修）	16	0	0	0	16	2.5%
介護支援専門員	0	0	0	0	0	0.0%
社会福祉士	0	0	0	0	0	0.0%
精神保健福祉士	0	0	0	0	0	0.0%
看護師	74	3	3	0	80	12.5%
准看護師	17	0	0	0	17	2.7%
理学・作業療法士	1	0	0	0	1	0.2%
臨床心理士	0	0	0	0	0	0.0%
保育士	0	0	9	103	112	17.5%
児童指導員	0	0	0	2	2	0.3%
教員	0	0	1	0	1	0.2%
福祉用具専門相談員	0	0	0	0	0	0.0%
その他	0	5	0	4	9	1.4%
合計	454	42	22	121	639	

派遣会社に支払う時間単価について尋ねたところ、最も多い支払額は「2000 以上～2500 円未満」で、最低賃金（令和 2 年 10 月 1 日発効/神奈川県 1,012 円）の約 2 倍から約 2.5 倍となっており、前年度と変化はない。

高齢分野においては「3000 以上～3500 円未満」の回答も一定数（19.8%）あり、昨年度調査（14.1%）より割高傾向となっている。



	1000以上～1500未満	1500以上～2000未満	2000以上～2500未満	2500以上～3000未満	3000以上～3500未満	3500以上～4000未満	4000以上
高齢	2	36	218	31	71	0	0
障害	6	1	11	2	0	0	0
児童	6	6	24	1	3	0	0
保育	1	20	75	3	0	0	1

派遣労働者の契約期間は、高齢、障害、児童分野では「1カ月以上6カ月未満」の期間が中心だが、保育分野では長期間にわたる契約が多い傾向にある。（白抜きは分野ごとの最高値、網掛けは次点）

	高齢		障害		児童		保育		合計	
①1週間未満	19	4.2%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	20	3.2%
②1週間以上1カ月未満	27	6.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	28	4.5%
③1カ月以上3カ月未満	160	35.5%	6	28.6%	8	20.0%	12	11.0%	186	30.0%
④3カ月以上6カ月未満	116	25.7%	7	33.3%	26	65.0%	20	18.3%	169	27.2%
⑤6カ月以上12ヵ月未満	58	12.9%	6	28.6%	1	2.5%	47	43.1%	112	18.0%
⑥12ヵ月以上	71	15.7%	1	4.8%	5	12.5%	29	26.6%	106	17.1%
合計	451		21		40		109		621	

派遣労働者の活用にあたっての課題を自由記述で求めたところ、多くの事業所より回答があった。なかでも①雇用経費が嵩む、②能力、資質の不足や業務への取り組み姿勢の問題、③法人・事業所の理念や方針が徹底できない、④事務系の業務に規制があり正規職員の負担が増える、などの課題が多数挙げられていた。なかには法人の方針として利用しないという意見もあったが、多くの法人・事業所が「課題は多いがやむを得ず利用している」状況が見て取れた。bまた、給与条件面で折り合わず直接雇用に切り替えられないとの声もあった。

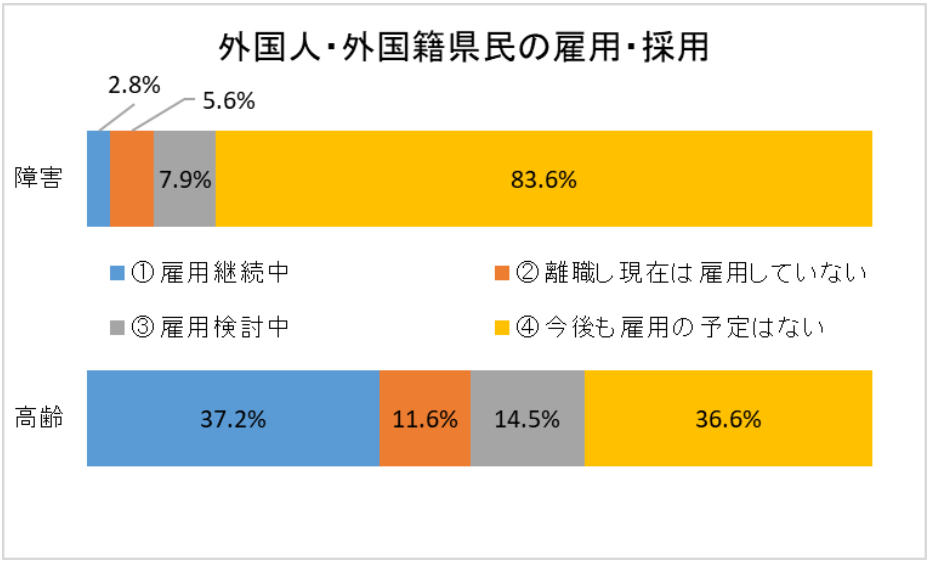
外国人労働者の受け入れ状況について

問10　外国人（EPA、技能実習生等）および外国籍県民の雇用・採用について

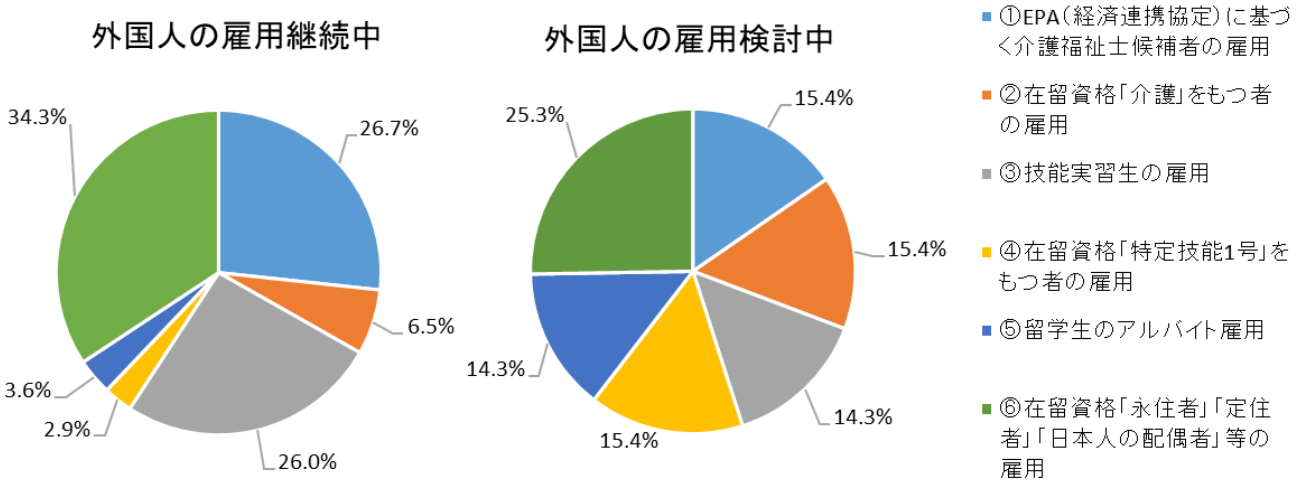
高齢・障害分野における外国人および外国籍県民の雇用・採用状況について尋ねたところ、高齢分野では現在 37.2%の事業所で雇用中であり、平成 30 年度調査時の 15.4%から 2.4 倍、前年度の 29.4%と比較しても増加となった。

一方、「今後も雇用の予定はない」との回答が 36.6%を占め、障害分野でも 83.6%が予定なしとしており、積極的に雇用しようとする事業所とそうでない事業所の二極化傾向となっている。

		高齢		障害		合計	
雇用したことがある	①雇用継続中	64	37.2%	6	2.8%	70	18.1%
	②離職し現在は雇用していない	20	11.6%	12	5.6%	32	8.3%
雇用したことがない	③雇用検討中	25	14.5%	17	7.9%	42	10.9%
	④今後も雇用の予定はない	63	36.6%	179	83.6%	242	62.7%
合計		172		214		386	



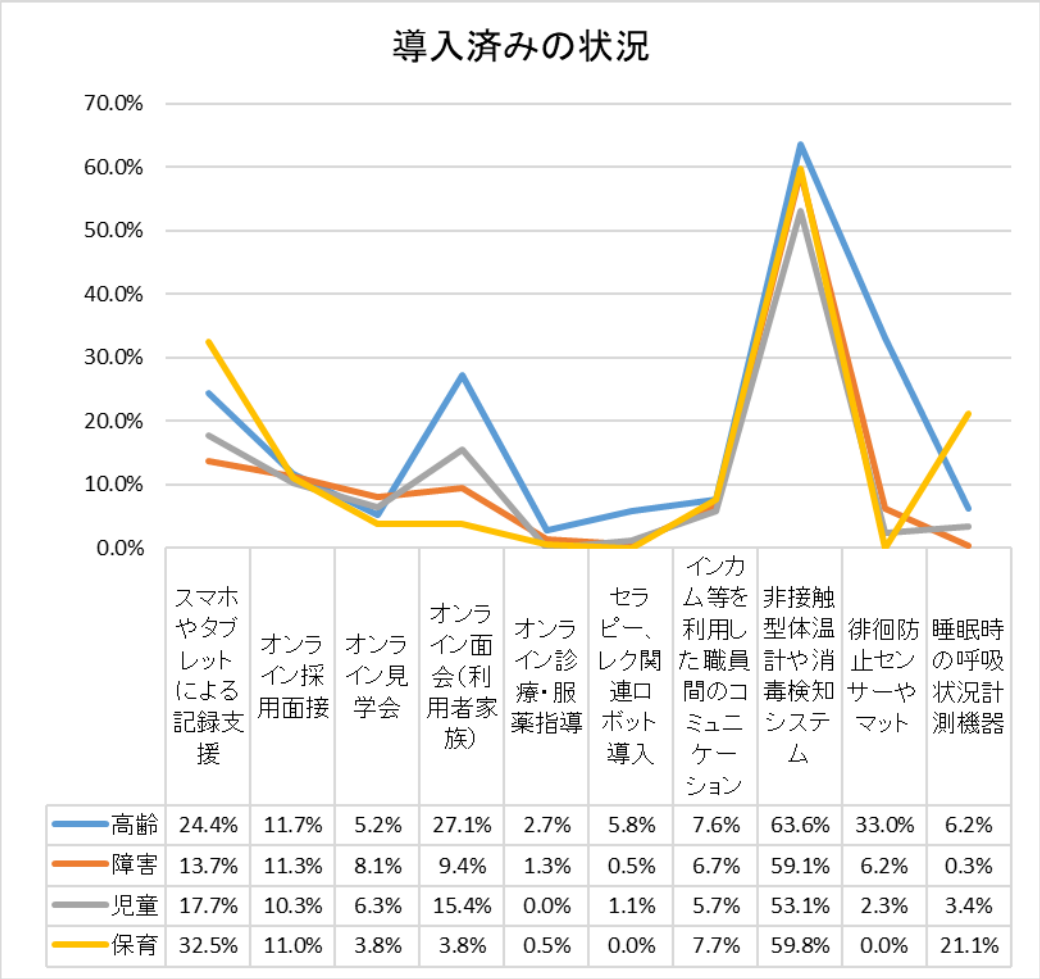
雇用継続中または雇用検討中の事業所に、雇用方法について尋ねた結果は次のとおりである。



職員の負担軽減、感染症予防などを目的としたICTの導入・活用状況について

問11-1　職員の負担軽減、感染症予防などを目的としたICTの導入・活用状況について、項目ごとに「導入済み」、「導入検討中」、「検討していない」の3つから選択していただいた。

各項目とも「検討していない」が最多となる結果であったが、「導入済み」の状況は下表のとおりであり、「非接触型体温計や消毒検知システム」、「スマホやタブレットによる記録支援」、「オンライン面会（利用者家族）」の順に導入が進められている。



	スマホやタブレットによる記録支援	オンライン採用面接	オンライン見学会	オンライン面会（利用者家族）	オンライン診療・服薬指導	セラピー、レク関連ロボット導入	インカム等を利用した職員間のコミュニケーション	非接触型体温計や消毒検知システム	徘徊防止センサーやマット	睡眠時の呼吸状況計測機器
高齢	24.4%	11.7%	5.2%	27.1%	2.7%	5.8%	7.6%	63.6%	33.0%	6.2%
障害	13.7%	11.3%	8.1%	9.4%	1.3%	0.5%	6.7%	59.1%	6.2%	0.3%
児童	17.7%	10.3%	6.3%	15.4%	0.0%	1.1%	5.7%	53.1%	2.3%	3.4%
保育	32.5%	11.0%	3.8%	3.8%	0.5%	0.0%	7.7%	59.8%	0.0%	21.1%

問11-2　その他に取り入れられているシステムについて尋ねたところ、保護者や職員への一斉メールシステムや職員の勤怠管理システム、園児の登降園管理システムなどが複数回答されていた。

問11-3　導入済みの項目についてのメリット、デメリットを尋ねた。メリットの記述数はデメリットを大幅に超える結果となっていた。内容として多かったのは「オンラインにより感染の不安が軽減された」「非接触型体温計の導入により検温時間が短くなった」であった。その他のいただいた意見を一部紹介する。

■オンライン面会により遠方からでも面会ができるようになり、通常面会できない方が面会できるようになった（高齢）。

■外国人技能実習生の採用面接をオンラインで実施し、機会を逃さずに採用することができた（高齢）。

■遠方の親族や入館できないペットと会う事ができ、喜ばれている。特にスマホ世代の孫、ひ孫たちと気軽に話しできるのは良い。（高齢）

■オンラインを導入して会議、研修、採用面接等で今まで通り支障なく行うことが出来ている。また感染症対策の一つとして外部の方、職員の精神的不安を少しでも緩和出来ていると思われる（障害）。

■オンライン研修(内部研修)、保育活動の動画配信等による保護者とのオンラインでの懇親会を開催((保育)

■専用アプリの導入やLINE等を使い保護者、職員への連絡が一度にできる(保育)

■新しいことを覚えることで職員の前向きな力が引き出せると感じた(高齢)

施設・事業所への外部の方の受入状況について

問12-1　施設・事業所への外部の方の受入状況について、項目ごとに「受け入れている」、「制限付きで受け入れている」、「受け入れを中止している」の 3 つから選択していただいた。

外部の方の属性により種別ごとの状況に応じた対応がされているが、ボランティアについては全分野で受入中止の傾向となっていた。

項目	受入状況	高齢	障害	児童	保育	合計
利用者の家族など	受け入れている	14.4%	34.7%	30.9%	23.0%	26.1%
	制限付きで受け入れている	39.9%	36.3%	31.4%	38.3%	36.9%
	受け入れを中止している	23.0%	8.9%	7.4%	13.9%	13.6%
	無回答	22.7%	20.2%	30.3%	24.9%	23.5%
ボランティア	受け入れている	4.5%	18.3%	12.6%	11.5%	12.1%
	制限付きで受け入れている	10.3%	15.3%	16.0%	15.8%	14.1%
	受け入れを中止している	60.1%	39.8%	34.3%	40.2%	44.6%
	無回答	25.1%	26.6%	37.1%	32.5%	29.1%
施設見学者	受け入れている	19.6%	32.8%	29.1%	27.8%	27.5%
	制限付きで受け入れている	36.8%	34.9%	28.6%	42.6%	35.9%
	受け入れを中止している	22.0%	13.4%	13.7%	6.2%	14.4%
	無回答	21.6%	18.8%	28.6%	23.4%	22.2%
実習生、インターンシップ	受け入れている	8.6%	25.5%	15.4%	41.6%	22.3%
	制限付きで受け入れている	17.2%	29.8%	23.4%	20.6%	23.4%
	受け入れを中止している	45.7%	22.6%	22.3%	13.9%	27.2%
	無回答	28.5%	22.0%	38.9%	23.9%	27.0%
その他	受け入れている	1.7%	3.2%	3.4%	1.9%	2.6%
	制限付きで受け入れている	6.9%	6.5%	5.7%	5.3%	6.2%
	受け入れを中止している	6.5%	4.3%	4.0%	4.3%	4.9%
	無回答	84.9%	86.0%	86.9%	88.5%	86.3%

(網掛けは分野ごとの最高値)

その他の内容としては清掃や給食等業者が最も多いが、卒園生や関係機関、理美容関係者などの回答も複数ある。

問12-2 「制限の内容」を具体的に尋ねたところ、次の回答がそれぞれ多数あった。

- 検温、マスク着用、手指消毒
- 時間、人数の制限
- 立ち入り可能な場所の設定
- 2 週間前からの健康観察
- 受入の必要性を吟味
- 来場者氏名の把握

なお高齢分野では看取り期にある利用者の家族面会は認めているとの回答が複数あった。